

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																										
					財政健全化等	×																																																																																																																																																
市町村名	池田町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	4,887,333	4,672,409	実質収支比率	1.9	1.8																																																																																																																																										
					首都	×	歳出総額	4,770,899	4,563,341	経常収支比率	75.4	76.9																																																																																																																																										
					近畿	×	歳入歳出差引	116,434	109,068	(※1)	(80.8)	(82.7)																																																																																																																																										
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	58,897	53,023	標準財政規模	3,103,464	3,143,972																																																																																																																																										
人口	22年国調(人)	10,329	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	57,537	56,045	財政力指数	0.32	0.34																																																																																																																																											
	17年国調(人)	10,630		山振	×	単年度収支	1,492	11,152	公債費負担比率	15.0	14.7																																																																																																																																											
	増減率(%)	-2.8		低開発	×	積立金	3,517	3,502	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	10,472	第1次	うち日本人(人)	10,395	低開発	×	積立金取崩し額	-	200,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																									
	うち日本人(人)	10,509		うち日本人(人)	10,509	指数表選定	○	実質単年度収支	5,009	-185,346	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																									
	増減率(%)	-0.4	第2次	うち日本人(人)	10,509			基準財政収入額	858,444	870,406	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																									
	うち日本人(人)	10,509		うち日本人(人)	10,509			基準財政需要額	2,670,428	2,697,430																																																																																																																																												
	増減率(%)	-1.1	第3次	うち日本人(人)	10,509			標準税収収入額等	1,086,952	1,095,515																																																																																																																																												
	うち日本人(人)	10,509		うち日本人(人)	10,509			経常経費充当一般財源等	2,365,447	2,448,553																																																																																																																																												
面積(km ²)	40.18		60.3	53.8			歳入一般財源等	3,388,611	3,681,452																																																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	257																																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	3,510																																																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,317,444	4,090,587																																																																																																																																												
	市区町村長	1	6,875	一般職員	87	262,044	3,012	うち公的資金	2,806,868	3,076,777																																																																																																																																												
	副市区町村長	1	5,783	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	635,532	293,205																																																																																																																																												
	教育長	1	5,264	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																												
	議会議長	1	2,841	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																												
	議会副議長	1	2,094	臨時職員	-	-	-	積立金	789,286	760,769																																																																																																																																												
	議会議員	10	1,894	合計	87	262,044	3,012	減債基金	77,331	46,099																																																																																																																																												
				ラスバイレス指数(※6)		105.0	(97.0)	その他特定目的基金	828,000	901,421																																																																																																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(6) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 北アルプス広域連合</td> <td></td> <td>(18) 池田町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 工場誘致等特別会計</td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) (一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) (ふるさと市町村圏事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) (介護老人保健施設事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) (介護保険事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) (平日夜間救急医療事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 長野県市町村自治振興組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 長野県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) (一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) (後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(8) 北アルプス広域連合		(18) 池田町土地開発公社		(2) 工場誘致等特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計				(7) 下水道事業特別会計		(9) (一般会計)												(10) (ふるさと市町村圏事業特別会計)												(11) (介護老人保健施設事業特別会計)												(12) (介護保険事業特別会計)												(13) (平日夜間救急医療事業特別会計)												(14) 長野県市町村自治振興組合												(15) 長野県後期高齢者医療広域連合												(16) (一般会計)												(17) (後期高齢者医療特別会計)			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																																																																											
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(8) 北アルプス広域連合		(18) 池田町土地開発公社																																																																																																																																												
(2) 工場誘致等特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計				(7) 下水道事業特別会計		(9) (一般会計)																																																																																																																																														
								(10) (ふるさと市町村圏事業特別会計)																																																																																																																																														
								(11) (介護老人保健施設事業特別会計)																																																																																																																																														
								(12) (介護保険事業特別会計)																																																																																																																																														
								(13) (平日夜間救急医療事業特別会計)																																																																																																																																														
								(14) 長野県市町村自治振興組合																																																																																																																																														
								(15) 長野県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																														
								(16) (一般会計)																																																																																																																																														
								(17) (後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	921,871	18.9	921,871	31.5	普通税	921,871	100.0	4,345	
地方譲与税	63,854	1.3	63,854	2.2	法定普通税	921,871	100.0	4,345	
利子割交付金	2,677	0.1	2,677	0.1	市町村民税	457,599	49.6	4,345	
配当割交付金	1,770	0.0	1,770	0.1	個人均等割	14,985	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	403	0.0	403	0.0	所得割	391,272	42.4	-	
地方消費税交付金	94,490	1.9	94,490	3.2	法人均等割	24,547	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	26,795	2.9	4,345	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	386,909	42.0	-	
自動車取得税交付金	16,882	0.3	16,882	0.6	うち純固定資産税	382,017	41.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,166	2.8	-	
地方特例交付金	4,477	0.1	4,477	0.2	市町村たばこ税	51,197	5.6	-	
地方交付税	1,944,360	39.8	1,807,982	61.7	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,807,982	37.0	1,807,982	61.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	136,378	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,050,784	62.4	2,914,406	99.5	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,324	0.0	1,324	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	9,915	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	132,502	2.7	3,458	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	18,599	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	250,516	5.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	319,785	6.5	-	-	合計	921,871	100.0	4,345	
財産収入	8,986	0.2	5,172	0.2					
寄附金	1,745	0.0	-	-					
繰入金	209,004	4.3	-	-					
繰越金	84,068	1.7	-	-					
諸収入	105,105	2.2	4,227	0.1					
地方債	695,000	14.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	208,500	4.3	-	-					
歳入合計	4,887,333	100.0	2,928,587	100.0					

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.1	93.4	98.3	93.5
(%)	年	98.2	93.5	98.4	93.6
		97.8	92.1	97.9	92.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	555,656	実質収支	61,619
下水道	191,308	再差引収支	49,510
簡易水道	10,418	加入世帯数(世帯)	1,612
上水道	1,212	被保険者数(人)	2,766
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	58,959	1人当り	72
その他	293,759	保険料(料)収入額	266
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	71,892	1.5	-	71,892
総務費	664,880	13.9	40,951	584,791
民生費	1,752,075	36.7	558,102	770,455
衛生費	248,805	5.2	7,497	222,408
労働費	38,152	0.8	-	854
農林水産業費	338,802	7.1	207,492	199,843
商工費	91,602	1.9	-	71,300
土木費	412,637	8.6	142,132	362,018
消防費	175,908	3.7	25,026	158,834
教育費	445,432	9.3	14,840	320,073
災害復旧費	13,741	0.3	-	-
公債費	516,973	10.8	-	509,709
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,770,899	100.0	996,040	3,272,177

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,565,816	32.8	1,226,006	1,219,016	38.9
人件費	667,996	14.0	587,565	583,309	18.6
うち職員給	371,012	7.8	297,488	-	-
扶助費	380,847	8.0	128,732	125,998	4.0
公債費	516,973	10.8	509,709	509,709	16.2
元利償還金	516,973	10.8	509,709	509,709	16.2
内 うち元金	468,143	9.8	460,879	460,879	14.7
訳 うち利子	48,830	1.0	48,830	48,830	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,195,302	46.0	1,737,675	1,146,431	36.5
物件費	791,949	16.6	550,389	320,975	10.2
維持補修費	48,691	1.0	46,257	46,257	1.5
補助費等	612,354	12.8	467,673	317,108	10.1
うち一部事務組合負担金	399,020	8.4	298,902	215,080	6.9
繰出金	554,444	11.6	509,753	462,091	14.7
積立金	167,864	3.5	163,603	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,009,781	21.2	308,496	-	-
うち人件費	84,699	1.8	84,699	-	-
普通建設事業費	996,040	20.9	308,496	-	-
うち補助	162,439	3.4	48,782	-	-
うち単独	827,709	17.3	254,868	-	-
災害復旧事業費	13,741	0.3	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,770,899	100.0	3,272,177	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 長野県池田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

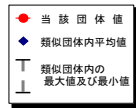
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,881	4,771	110	51	2	4,317	
2 工場誘致等特別会計	6	0	6	6	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県池田町

人口	10,472	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,395	人(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-	%
面積	40.18	km ²	将来負担比率	7.8	%
入居総数	4,887,333	千円	市町村類型	H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1	
出居総数	4,770,899	千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2	
実収	57,537	千円			
標準財政規模	3,103,464	千円			
地方債現在高	4,317,444	千円			

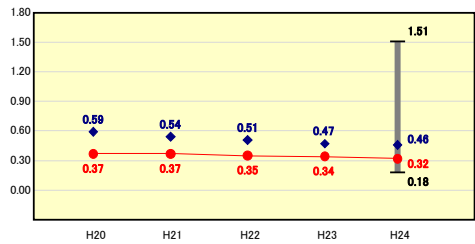


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.32]

類似団体内順位 49/75 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

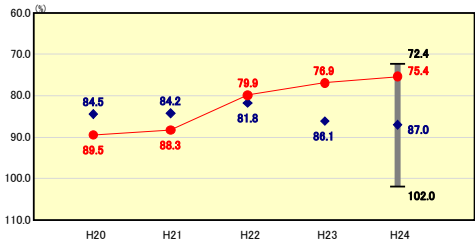


財政力指数の分析欄
 人口の微減、高齢化に加え、町内に中心となる産業がないことや大規模な法人が少ないことなどから、財政基盤が弱く、財政力指数は横ばい傾向であり平成24年度も0.32で類似団体平均を下回っている。長引く景気低迷により個人・法人関係の税収が落ち込んでおり、徴収率も僅かに下がっているため、基準財政収入額は減少している。
 今後は、滞納額の圧縮など徴収業務を強化して歳入確保に努めるとともに、事務事業評価による歳出の見直し、経費削減に努め、町の総合計画・実施計画に沿って地域振興、産業力再興、企業誘致等を推進して活性化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [75.4%]

類似団体内順位 6/75 全国平均 90.7 長野県平均 94.5

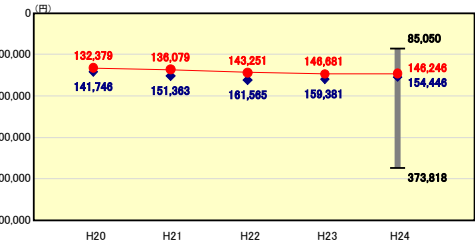


経常収支比率の分析欄
 公債費の減少により、経常収支比率は75.4%となり、3年連続で類似団体平均を下回った。
 引き続き、下水道事業への繰出金の増加を抑えるため使用料の改定や資本費平準化債を発行して公債費の平準化を図るなど、経常収支比率の増加を抑え弾力性のある財政構造の確立に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [146,246円]

類似団体内順位 36/75 全国平均 116,454 長野県平均 124,829

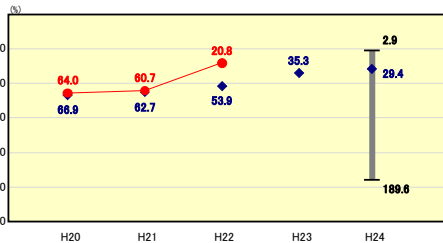


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は146,246円で類似団体平均を下回っているが、これは職員の減少等により人件費が類似団体平均より低いことが要因となっている。
 物件費は施設の老朽化もあり維持管理的経費の負担が大きいため、今後は指定管理者制度の導入など委託化によるコストの低減を図り、事務事業評価を実施して費用対効果の検証、経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/75 全国平均 60.0 長野県平均 21.0

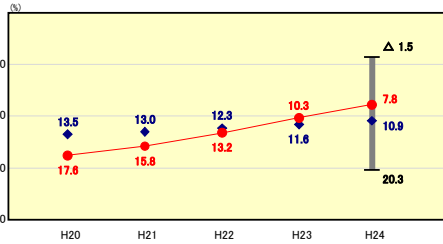


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は数値なしとなり、類似団体平均を下回っている。これは、一般会計地方債現在高、公営企業債等繰入見込額など将来負担額を充当可能基金など充当可能財源等が上回っているためである。
 今後、100%を独自の目安とし、これを上回らない範囲内で町の総合計画実施計画に沿った選択と集中による事業の厳選、新規事業の抑制を図り、世代間負担のバランスを保った健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.8%]

類似団体内順位 18/75 全国平均 9.2 長野県平均 8.7

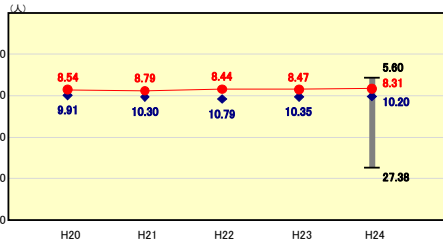


実質公債費比率の分析欄
 過去の大型事業の集中的な実施により地方債の元利償還金が増加し、実質公債費比率は類似団体平均を上回って推移しているものの、健全な財政状況といえる。
 平成18、19年度と18%を超え地方債許可団体へ移行したが、平成16年度から公債費が減少し、3か年の平均値である実質公債費比率は平成20年度に17.6%に減少し、地方債協議団体へ戻った。
 今後、地方債届出制度で定める民間債協議不要団体の基準の15%未満を独自の目安とし、これを上回らない範囲内で、町の総合計画実施計画に沿った選択と集中による事業の厳選、新規事業の抑制を図り、世代間負担のバランスを保った健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.31人]

類似団体内順位 27/75 全国平均 7.00 長野県平均 7.76

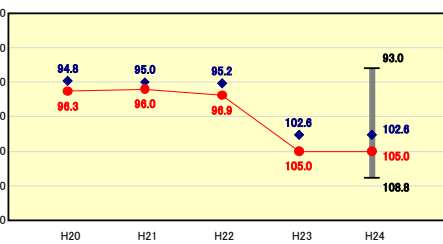


人口千人当たり職員数の分析欄
 過去からの新規採用抑制により職員数が減少し、人口千人当たりの職員数は8.31人で類似団体平均を下回っている。
 今後、行政事務の質を維持・向上し、多様化する住民の要求へ対応し、住民の福祉の増進を図るために、事務の効率化・合理化を図り、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [105.0]

類似団体内順位 52/75 全国平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員に準じた給与改定の実施など給与の適正化を図ってきたことからほぼ類似団体平均と同様に推移していたが、経験年数階層内における職員の分布が変わり、その平均給料月額が上昇したこと等により平成19年度から上昇し類似団体平均を上回った。今後は近隣市町村や類似団体等の指数と均衡を保つよう給与水準の適正化を図っていく。
 (国家公務員の給与引き下げ措置前の給与水準を100とすると、当町は、97.0となり、国を下回っている。)

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

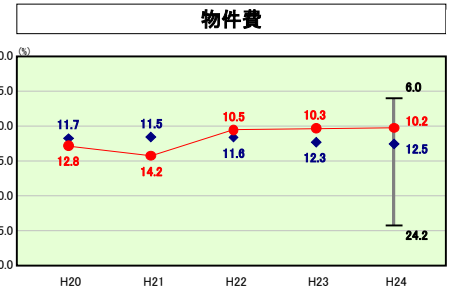
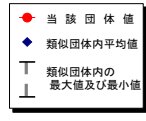
平成24年度

長野県池田町

経常収支比率の分析

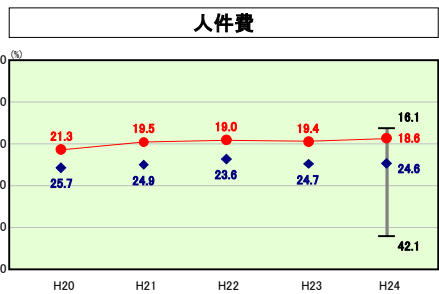
人口	10,472人	(H25.3.31現在)	実収支	-	%
うち日本人	10,395人	(H25.3.31現在)	結算赤字比率	-	%
面積	40.18	km ²	実公債費比率	7.8	%
総人口	4,887,333	千円	未償還比率	-	%
総収入	4,770,899	千円	市町村類型	H20 III-1 H21 III-1 H22 III-1	
総支出	57,537	千円	(年度毎)	H23 III-2 H24 III-2	
財政収支	3,103,464	千円			
標準現高	4,317,444	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



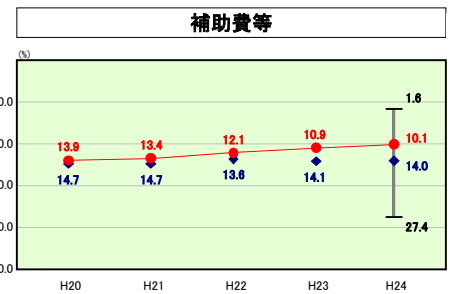
類似団体内順位 21/75 **全国平均** 13.3 **長野県平均** 12.3

物件費の分析欄
 物件費の経常収支比率は過去からの推移で類似団体平均を下回っている。今後も事務事業評価により費用対効果を検証しながら経常的経費の削減に努める。



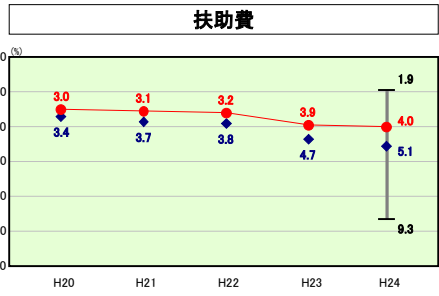
類似団体内順位 5/75 **全国平均** 24.8 **長野県平均** 21.0

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は18.6%で類似団体平均を下回っているが、これは行財政改革による課の統廃合、職員の不補充等で平成19年度まで職員数が減少したことなどが要因である。住民ニーズの多様化に応え行政サービスの質の向上を目指すうえで業務量に応じた適正な職員配置に取り組み、事務の効率化・合理化を図り人件費関係経費全体について抑制に努める。



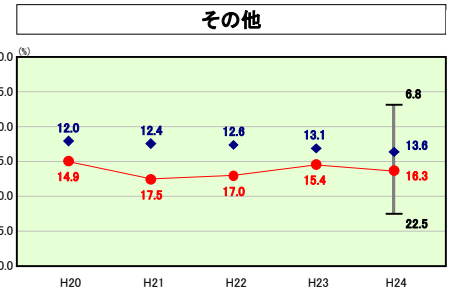
類似団体内順位 8/75 **全国平均** 10.1 **長野県平均** 13.3

補助費等の分析欄
 補助費等の経常収支比率は10.1%で類似団体平均を下回っているが、北アルプス広域連合などに対する一部事務組合負担金の増加のほか、民生費、農林水産業費の補助金等が増加しており、町単独の補助交付金は終期目標を定め、目標を達成したものは廃止や見直しを図っていく。



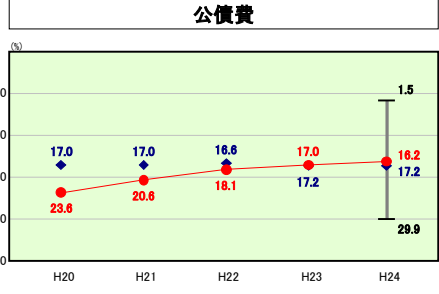
類似団体内順位 17/75 **全国平均** 11.2 **長野県平均** 7.2

扶助費の分析欄
 介護給付訓練等給付、福祉医療給付(医療費助成)及び児童手当などの充実により扶助費は年々増加しているが、経常収支比率は平成24年度4.0%で類似団体平均を下回っている。義務的な経費であるので、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



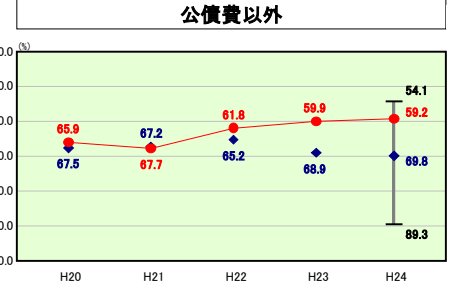
類似団体内順位 63/75 **全国平均** 12.5 **長野県平均** 13.0

その他の分析欄
 下水道事業会計、介護保険広域連合等への繰出金の増加により、その他の経常収支比率は16.3%で類似団体平均を上回っている。公共下水道事業は平成19年度で管工事、処理場建設すべての事業が終了したが、下水道事業債の償還額のピークはしばらく続くため、一層の経費節減に努めるとともに近隣市町村の状況を見ながら下水道料金の改定や資本費平準化債の発行等を検討して一般会計繰出金の抑制を図る。



類似団体内順位 40/75 **全国平均** 18.8 **長野県平均** 17.7

公債費の分析欄
 平成元年以降に実施した大型事業に係る地方債の償還が完了し始めたことに加え、平成19年度、20年度に公的資金補償金免除繰上償還制度を活用して高利率の地方債の借換等による償還利子の軽減を図ることにより公債費の経常収支比率は16.2%で類似団体平均を下回った。
 今後も、町の総合計画実施計画に沿った選択と集中による事業の厳選、新規事業の抑制を図り、世代間負担のバランスを保った健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 6/75 **全国平均** 71.9 **長野県平均** 66.8

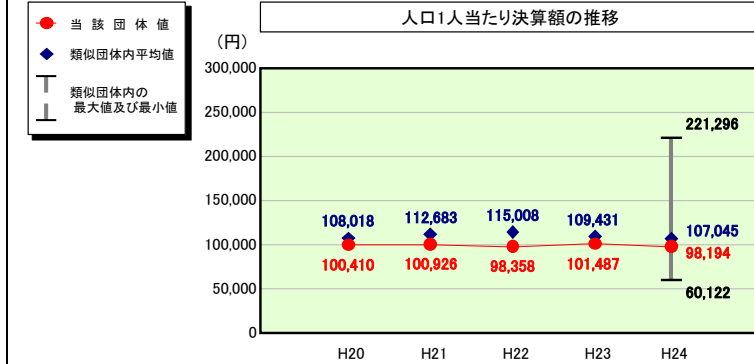
公債費以外の分析欄
 事務の効率化・合理化、効果の薄い事業の廃止・縮減などの結果、増加に歯止めがかけられ減少した。
 引き続き、経常経費の抑制を図り、財政の硬直化を防ぐよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県池田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

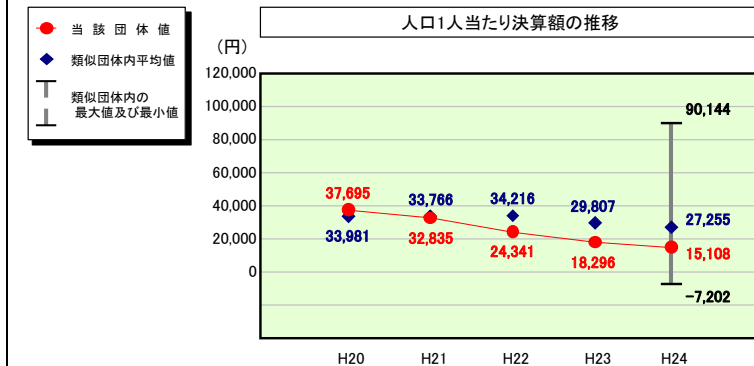
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	667,996	63,789	89,173	▲ 28.5
賃金(物件費)	175,281	16,738	8,640	93.7
一部事務組合負担金(補助費等)	147,852	14,119	12,594	12.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,084	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,312	1,367	4,495	▲ 69.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	84,699	8,088	1,872	332.1
▲退職金	▲ 61,849	▲ 5,906	▲ 10,830	▲ 45.5
合計	1,028,291	98,194	107,045	▲ 8.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.31	10.20	▲ 1.89
ラスパイレス指数	105.0	102.6	2.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

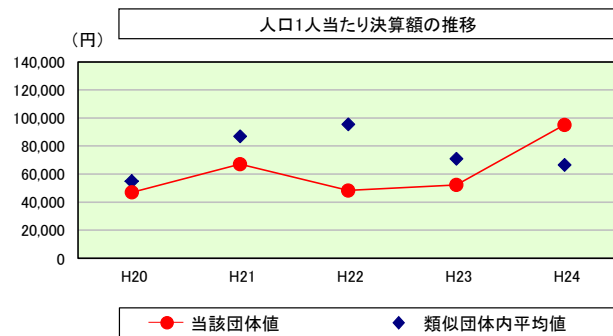


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	516,973	49,367	58,969	▲ 16.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	196,294	18,745	16,338	14.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,770	456	5,141	▲ 91.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,890	2,854	1,119	155.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 7,264	▲ 694	▲ 2,828	▲ 75.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 582,448	▲ 55,620	▲ 51,496	8.0
合計	158,215	15,108	27,255	▲ 44.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

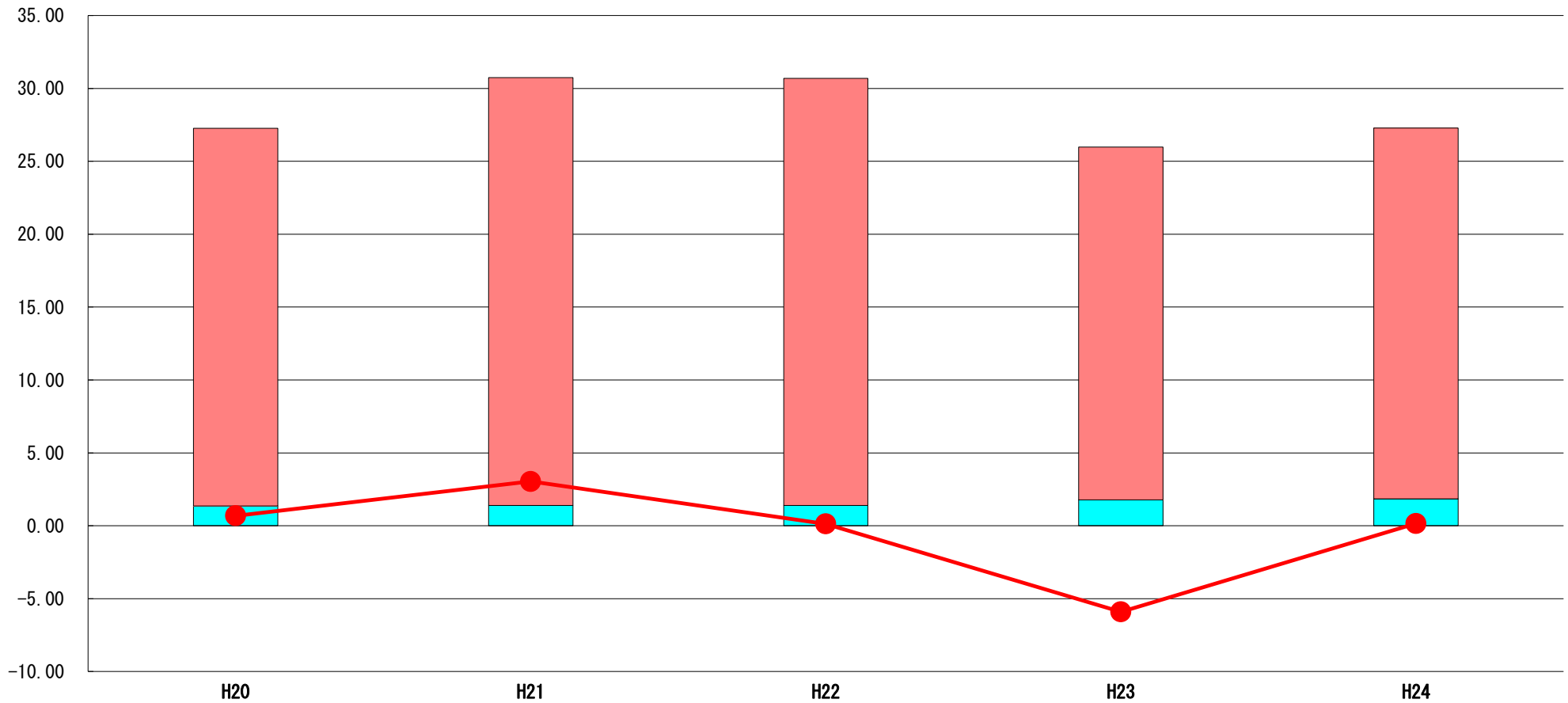
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	501,127	47,028	7.0	54,836	17.9	▲ 10.9
うち単独分	307,588	28,865	▲ 4.8	30,795	15.0	▲ 19.8
H21	709,897	67,098	42.7	86,910	58.5	▲ 15.8
うち単独分	447,259	42,274	46.5	50,891	65.3	▲ 18.8
H22	509,311	48,299	▲ 28.0	95,443	9.8	▲ 37.8
うち単独分	402,285	38,149	▲ 9.8	48,538	▲ 4.6	▲ 5.2
H23	549,634	52,301	8.3	70,897	▲ 25.7	34.0
うち単独分	423,331	40,283	5.6	39,878	▲ 17.8	23.4
H24	996,040	95,115	81.9	66,496	▲ 6.2	88.1
うち単独分	827,709	79,040	96.2	36,530	▲ 8.4	104.6
過去5年間平均	653,202	61,968	22.4	74,916	10.9	11.5
うち単独分	481,634	45,722	26.7	41,326	9.9	16.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

長野県池田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		25.90	29.35	29.29	24.20	25.43
 実質収支額		1.36	1.39	1.40	1.78	1.85
 実質単年度収支		0.69	3.04	0.13	▲ 5.90	0.16

分析欄

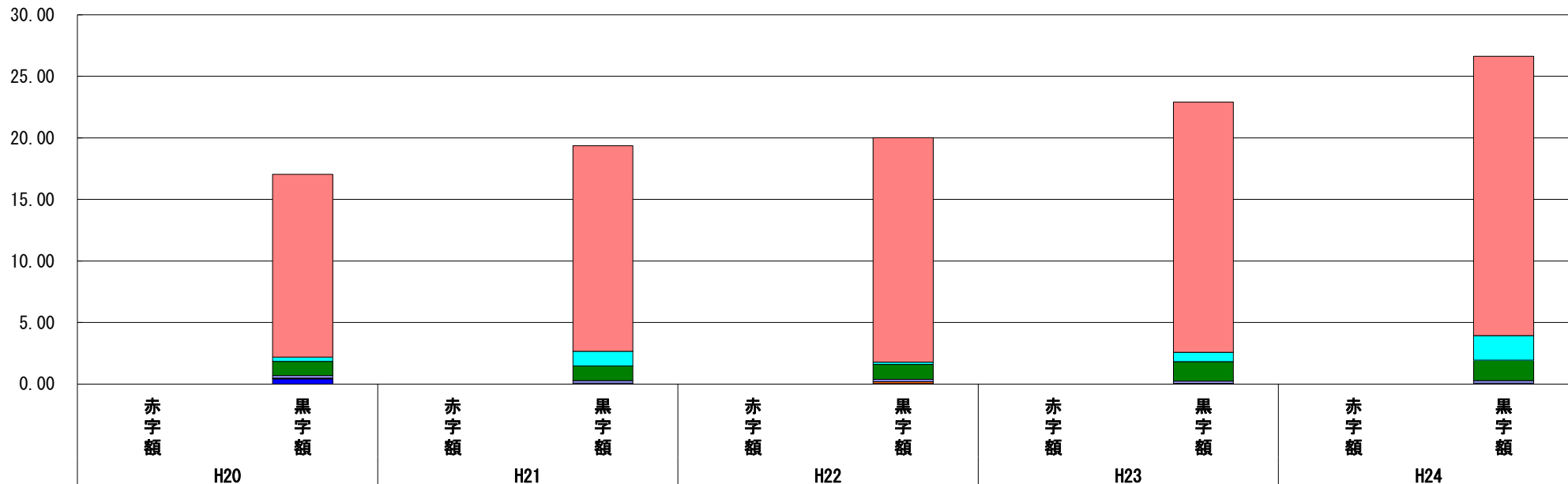
歳入総額は、4,887,333千円、歳出総額は4,770,899千円で、歳入歳出差引残額は116,434千円となった。ここから、翌年度へ繰り越すべき財源58,897千円を差引いた実質収支は57,537千円となる。これを、標準財政規模の3,103,464千円で除すると実質収支比率1.8%となる。今後、実質収支が100,000千円～150,000千円、実質収支比率が3%～5%になるように努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

長野県池田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		14.86	16.71	18.24	20.33	22.70
国民健康保険特別会計		0.35	1.19	0.19	0.75	1.99
一般会計		1.16	1.20	1.21	1.59	1.66
工場誘致等特別会計		0.20	0.19	0.19	0.19	0.20
下水道事業特別会計		0.04	0.06	0.15	0.04	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.04	0.01	0.01
簡易水道事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.43	0.00	0.00	-	-

分析欄

普通会計（一般会計、工場誘致等特別会計）、公営企業会計（水道事業会計、下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計）、その他公営事業会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）の7会計全てにおいて、実質収支額、又は、資金不足・剰余額は黒字となっている。引き続き、黒字経営に努める。

なお、老人保健特別会計については、健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）により平成23年3月31日に廃止された。

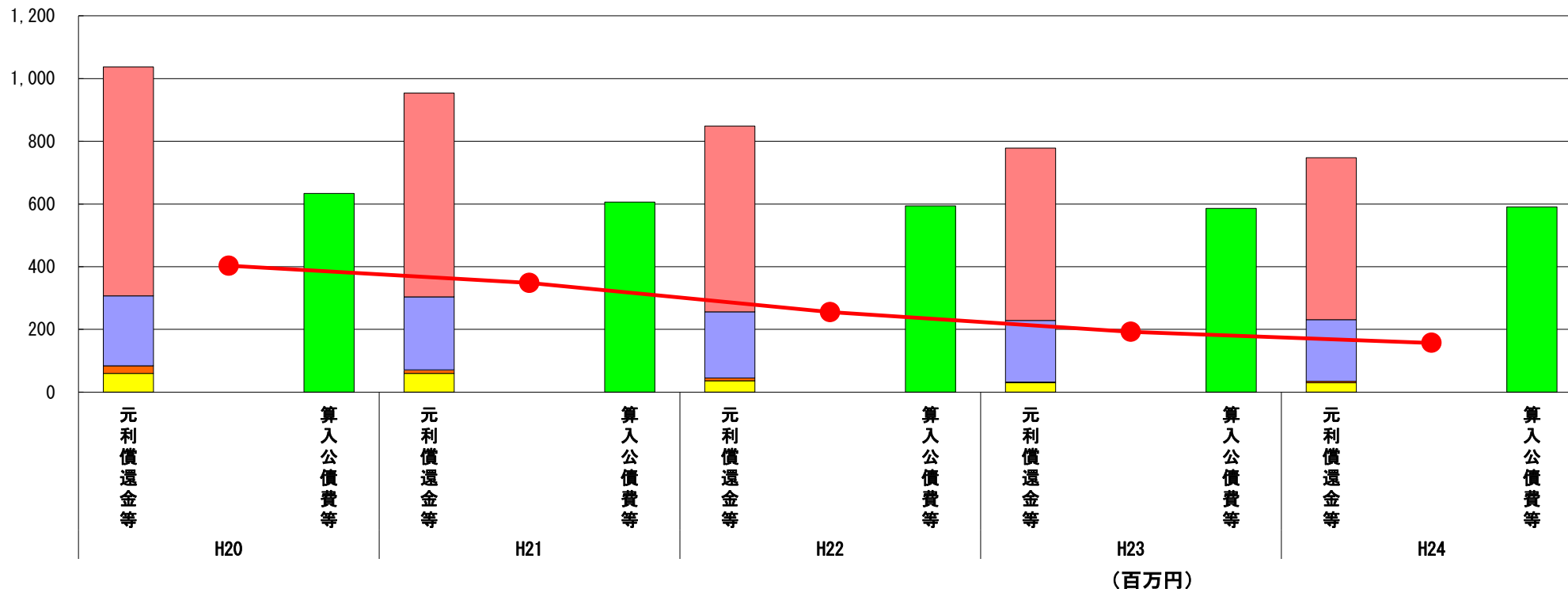
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県池田町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		730	650	593	549	517
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		223	233	211	197	196
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	11	9	2	5
	債務負担行為に基づく支出額		60	60	36	30	30
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		634	606	594	586	591
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		403	348	255	192	157

分析欄

実質公債費比率は、平成19年度をピークに連続して減少している。分子についても同様である。構成は、元利償還金が69.1%、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が26.2%となっている。

実質公債費比率の分子(△71百万円(△8.4%))減少の主な要因
 元利償還金 △32百万円(△5.8%)
 (金額、割合は対前年度比)

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

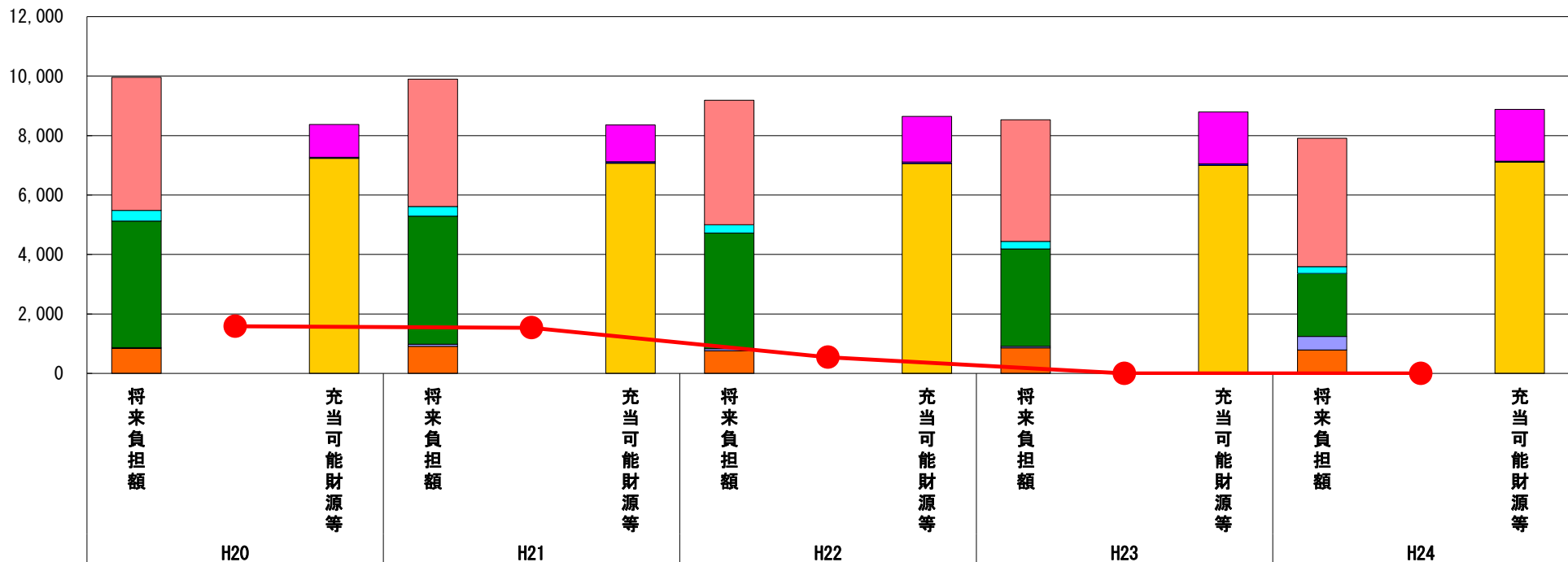
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県池田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,479	4,281	4,182	4,091	4,317
	債務負担行為に基づく支出予定額		361	326	280	258	228
	公営企業債等繰入見込額		4,250	4,305	3,891	3,272	2,117
	組合等負担等見込額		32	70	67	54	452
	退職手当負担見込額		839	912	766	857	793
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,104	1,239	1,532	1,747	1,739
	充当可能特定歳入		39	50	49	47	37
	基準財政需要額算入見込額		7,232	7,067	7,059	7,001	7,103
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,587	1,537	546	▲ 264	▲ 971

分析欄

将来負担比率は平成19年度をピークに連続して減少し、平成23年度は、将来負担額を充当可能財源等が上回り、数値なしとなった。
 また、将来負担額から充当可能財源等を控除したものが将来負担比率の分子であるが、将来負担額の構成は、一般会計等に係る地方債の現在高が54.6%、公営企業債等繰入見込額が26.8%となっており、充当可能財源等の構成は、基準財政需要額算入見込額80.0%、充当可能基金が19.6%となっている。

- 将来負担比率分子減少の要因
- (1) 将来負担額の減少 △625百万円(△7.3%)
 (公営企業債等繰入見込額 △1,155百万円(△35.3%)など)
 - (2) 充当可能財源等の増加 +84百万円(+0.1%)
 (基準財政需要額算入額 +102百万円(+1.5%)など)

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。